レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）　様式３

ﾚﾋﾞｭｰ項目（事業名）	地域主導による再エネ導入に向けた支援の充実（地域創生！再エネ発掘プロジェクト）			部（局）	環境部
				所管課	環境政策課
				担当班	温暖化対策班
				連絡先	078-362-3273
開始年度	平成29年度	終了年度	ー	関連計画等	兵庫県地球温暖化対策推進計画（R4.3改定）
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	県、（公財）ひょうご環境創造協会

事業目的	地域資源を新たなエネルギー源として活用し、バランスのとれた再生可能エネルギーの普及を目指すため、再生可能エネルギーの導入を検討する地域団体等の事業立ち上げ時の取組等及び設備導入を支援し、地域主導による再エネの普及を促進する。
事業概要	（１）再生可能エネルギー補助事業 小水力発電や小規模バイオマス発電・熱供給、小型風力発電、太陽光発電（全県的なモデルとなり得るもの）等の県内に設置の進んでいない再エネの導入に取り組む地域団体等への補助 ①立ち上げ時取組支援事業 ・補助対象：勉強会、現地調査、先進地視察等　・補助上限額：　300千円（定額） ②基本調査等補助事業 ・補助対象：事業性評価のために必要な調査等　・補助限度額：5,000千円（補助率1/2） （２）設備導入無利子貸付事業 新たに再エネ設備を導入する地域団体等に対し、設備導入に必要な経費の一部を無利子貸付により支援 ・貸付対象： ア 小水力発電や小規模バイオマス発電・熱供給、小型風力発電等の太陽光以外の再エネ発電事業の設備 イ 全県モデルとなり得る先進的な太陽光発電 ・貸付期間：20年（固定価格買取制度適用期間）以内 ・貸付限度額：ア 50,000千円/件　イ 30,000千円/件 ・貸付利息：無利子
業務フロー	補助事業：申請（地域団体等）→受付・審査（県）→交付（県）→（地域団体等） 貸付事業：申請（地域団体等）→受付・審査（県）→貸付（ひょうご環境創造協会）→（地域団体等）
R5レビュー時の外部委員会意見	・これまで、本事業に取組んできた団体は、自然エネルギーに関心が高い団体である。 課題等を整理したうえで、改めてこれら60団体にリトライしてもらい、支援し直すということを検討してはどうか。 ・再生可能エネルギー導入に至った地域の事例を分析し、よい取組は横展開すべき。また、好事例の横展開となるとともに、地域の方のプライド醸成にもつながると考えられるので、特にいい地域は先進地域として表彰してみてはどうか。 ・アウトカム指標として、事業に参加した地域における導入に至った割合としてはどうか。 ・アウトプット指標として、事業者に本事業への参加を呼びかけた回数としてはどうか。
改善結果（改善状況取組過程）	・本事業を活用した全団体を対象とした現況調査を実施し、各団体の取組状況や成果・課題の把握を行った。（R5・R6年度実施） ・本事業を活用し、再生可能エネルギー導入に至った地域団体等の取組の横展開を図るため、一般県民や事業者を対象とした事例発表会を実施（R6年度～） ・再エネ導入に向けた、市町における地域団体への支援等の取組事例を共有するため、市町職員向けの事業説明会を実施（R7年度） ・再生可能エネルギー導入に至った地域団体の事例を分析し、優良事例をまとめた事例集を作成（R6年度以降県ホームページにて公開） ・アウトカム指標に「支援した再エネ導入計画の事業化件数」を追加 ・優良事例に選定した取組主体を表彰（R8年度）

事業に要するコスト	区分		５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額	８年度当初予算額
	事業費①		291 千円	345 千円	4,617 千円	3,117 千円
	経費内訳	報酬・賃金				
		委託料				
		補助金・交付金	291 千円	300 千円	4,410 千円	2,907 千円
		貸付金				
		その他		45 千円	207 千円	210 千円
	（財源内訳）	(国庫)				
		(特定)		(45千円)	(207千円)	(210千円)
		(起債)				
		(一般財源)	(291千円)	(300千円)	(4,410千円)	(2,907千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載		4,410 千円	4,613 千円	4,617 千円	3,117 千円
	執行率((①/②)×100)		6.6%	7.5%	100.0%	100.0%
	人件費③（a+b+c）		従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			8,250 千円	8,619 千円	8,997 千円	9,438 千円
		職員給与費 a	7,156 千円	7,389 千円	7,903 千円	8,208 千円
		賞与引当金繰入額 b	594 千円	624 千円	594 千円	624 千円
		退職手当引当金繰入額 c	500 千円	606 千円	500 千円	606 千円
	総コスト(①+③)		8,541 千円	8,964 千円	13,614 千円	12,555 千円

レビューシート（令和５年度レビュー対象事業：フォローアップ型）

様式３

評価指標	指標名	区分	５年度実績	６年度実績	７年度見込	８年度目標	最終目標【年度】
評価指標	成果指標(アウトカム指標①) 再生可能エネルギーの発電量(億kWh) (第5次兵庫県環境基本計画及び兵庫県地球温暖化対策推進計画に基づく目標値)	目標	65	70	81	85	100
		実績（見込）	73	75	(81)	(85)	【R12年度】
		(単位当たりコスト)	(117 千円)	(120 千円)	(168 千円)	(148 千円)	
		達成率（見込）	112.3%	107.1%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標②) 支援した再エネ導入計画の事業化件数（累積）	目標	11	12	13	14	1
		実績（見込）	11	13	(13)	(14)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(776 千円)	(690 千円)	(1,047 千円)	(897 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	108.3%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標(アウトカム指標③)	目標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)					
		達成率（見込）					
指標	活動指標(アウトプット指標①) 地域団体等が再エネ導入に向けて取り組みを進めた件数 （地域創生！再エネ発掘プロジェクト事業支援総件数）	目標	7	7	7	7	7
		実績（見込）	1	1	(1)	(7)	【毎年度】
		(単位当たりコスト)	(8,541 千円)	(8,964 千円)	(13,614 千円)	(1,794 千円)	
		達成率（見込）	14.3%	14.3%	(14.3%)	(100.0%)	
	活動指標(アウトプット指標②)	目標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)					
		達成率（見込）					
	活動指標(アウトプット指標③)	目標					
		実績（見込）					【年度】
		(単位当たりコスト)					
		達成率（見込）					
	終期設定	有（　　）・（無）					
	改善基準	年間支援件数が1件以下となった場合見直し					

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	前身の事業から延べ51団体に対し35件の補助(立ち上げ時・基本調査等)を行い、うち13団体が事業化した。 (太陽光発電:9件、小水力発電:3件、バイオマス発電:1件)	C：やや満足のいかない状況 これまで延べ51団体に対して立ち上げ時等の補助を行い、うち13件が事業化した。 補助事業について、事業を開始した平成29年度から令和4年度までは、平均して年4件程度の申請があったものの、物価高騰等による事業採算性への懸念等から、令和5年度以降は1件ずつで減少傾向にあり、目標の年7件には届いていない状況である。 申請数の確保に向け、事例発表会の開催や事例集の作成等により優良事例の発信を強化することで、地域資源を活用した意欲のある新規団体の掘り起しに努めている。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・事例発表会について、オンライン併用で実施することにより、効果的な発信を行った。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　□ 他事業と統合　□ その他

説明

・一般県民や事業者、市町に向けた事例発表会を継続して開催し、県内の優良事例の横展開、再エネ導入のメリット等について普及啓発を行う。
・他部局のエネルギー関係課等と連携し、周知・広報先の共有を行うことで、新規団体の掘り起しにつなげる。
・過去応募団体への継続的なアプローチを行っているものの、担い手の高齢化や導入費用・人件費の高騰により、新規案件の創出は容易ではない状況にある。このため、これまで未実施の分野への広報、開発事業者を巻き込んだ働きかけ等のアプローチ手法の見直しや補助対象団体の要件拡充を行うことで、地域課題の解決にも資する事業の発掘・形成を進める。

外部委員会意見

・外部委員会の意見を踏まえ、全団体調査、事例発表会、優良事例集作成、表彰制度創設などの改善が着実に実施されている点は評価できる。また、再エネ発電量及び事業化件数の成果指標は目標を達成している。
・一方で、地域団体への支援件数は3年連続で1件にとどまり、県が定める見直し基準に該当していることから、新規案件の掘り起こしという本来目的の達成状況は十分とは言えない。
・今後は、事業化率等のより直接的な成果指標の導入や、地域団体への伴走支援の強化など、事業手法そのものの見直しを検討することも重要である。
延べ35件の補助（立ち上げ時・基本調査等）に対し、事業化・導入に至った案件は13件にとどまっている。一方で、本事業は地域資源を活用した新たな再生可能エネルギー事業の創出を目的としており、一定程度の未達案件が生じることは避けられない。重要なのは、事業化に至らなかった案件について、その要因を体系的に分析し、今後の支援に活用することである。特に、技術面、採算性、地域合意形成、制度・規制、事業推進体制などの観点から要因を整理し、挑戦の結果として生じた「エラー」と、支援手法や制度設計の改善により回避可能な「ミス」を区別して検証することが重要である。得られた知見を伴走支援や制度改善に反映し、地域主導型再エネ事業の実効性向上につなげることを期待する。